

中国の特許権侵害紛争における行政処理の利用マニュアル

目 次

第1章 はじめに	3
一 本書の目的	3
二 本書の構成	4
第2章 行政処理に係る法令及びガイドラインの概要	6
一 行政処理に係る法令及びガイドライン	6
1. 特許法	6
2. 特許法実施細則	7
3. 特許行政法執行弁法	8
4. 特許権侵害紛争行政裁決事件処理指南	8
5. 特許紛争行政調解事件処理指南	10
6. 特許行政保護不服審査及び応訴の手引	10
7. 地方性法規	11
8. 判例	11
二 関連法令等の体系的位置づけ	11
第3章 行政処理の特徴及び利用状況	13
一 行政処理の特徴	13
1. 総説	13
2. 判断機関の専門性・信頼性	14
3. 特許権侵害判断基準	14
4. 手続・証拠・証明の要求水準	14
5. 差止請求・損害賠償請求	15
6. 手続に要する期間	15
7. 費用	16
8. 両者の特徴の比較のまとめ	17
9. 「行政機関による行政処理」と「人民法院における侵害訴訟」の先後関係	18
二 行政処理の利用状況	18
第4章 行政処理の基本的な手続	22
一 行政処理の基本的な手続の概要	22
1. 総説	22
2. 管轄	22
3. 申立	23
4. 回避及び忌避	24

5. 代理.....	25
6. 送達.....	25
7. 行政処理の中止	26
8. 事件の受理と審査.....	27
9. 証拠の調査収集、挙証	28
10. 口頭審理.....	31
11. 申立の取下げ	32
12. 結審、行政裁決.....	33
13. 執行	34
二 行政処理のフローチャート.....	35
第5章 特許権侵害紛争の調解	36
一 総説.....	36
1. 調解とは	36
2. 関連法令	37
二 調解の基本原則	37
三 調解の申立・立件	38
四 証拠審査	39
五 調解業務	39
1. 調解員	39
2. 調解の方法.....	39
3. 現場調解	40
六 結審、調解の合意	40
七 賠償額の計算方法	41
第6章 行政処理に対する不服審査申立及び行政訴訟	42
一 総説.....	42
二 行政処理に対する不服審査申立	43
1. 行政不服審査の対象	43
2. 行政不服審査機関.....	43
3. 行政不服審査の申立	44
4. 行政不服審査の審理.....	44
5. 特許法執行の行政不服審査決定.....	44
三 行政訴訟	47
1. 総説.....	47
2. 行政訴訟の提起	47
3. 第一審手続.....	47
4. 第二審手続.....	49

5. 再審手続	50
第7章 実際の行政処理の参考事例	52
一 参考事例①（「自社は部品を組み立てただけであり、権利侵害の責任を負わない」との被申立人の主張を排斥した事例）	52
1. はじめに	52
2. 書誌的事項.....	52
3. 事案の概要.....	52
4. 本事案に対するコメント.....	53
二 参考事例②（一般消費者に気付かれにくいデザイン特徴は、意匠特許の侵害判断の対象として考慮しないとされた事例）	54
1. はじめに	54
2. 書誌的事項.....	54
3. 事案の概要.....	54
4. 本事案に対するコメント.....	55
三 参考事例③（酒製品の偽造防止に関する発明特許への共同侵害行為に対し、侵害停止命令が下された事例）	56
1. はじめに	56
2. 書誌的事項.....	56
3. 事案の概要.....	56
4. 本事案に対するコメント.....	57
四 参考事例④（特許の存続期間が満了する直前に行われた販売の申出行為につき侵害停止命令が下された事例）	58
1. はじめに	58
2. 書誌的事項.....	58
3. 事案の概要.....	58
4. 本事案に対するコメント.....	59
五 参考事例⑤（電子商取引における特許権侵害の行政処理の事例）	60
1. はじめに	60
2. 書誌的事項.....	60
3. 事案の概要.....	60
4. 本事案に対するコメント.....	62
六 参考事例⑥（クレーム解釈の問題が紛争解決の複雑化を招いた事例）	63
1. はじめに	63
2. 書誌的事項.....	63
3. 事案の概要.....	64
4. 本事案に対するコメント.....	66
七 参考事例⑦（行政処理の被申立人が無効宣告請求を行ったため、無効宣告	

決定が確定するまで、行政処理が中止された事例)	68
1. はじめに	68
2. 書誌的事項	68
3. 事案の概要	69
4. 本事案に対するコメント	70
八 参考事例⑧ (特許権非侵害確認訴訟の受理を理由とする、特許権侵害紛争 行政処理の中止の申立を、特許業務管理部門が却下した事例)	71
1. はじめに	71
2. 書誌的事項	71
3. 事案の概要	72
4. 本事案に対するコメント	73
九 参考事例⑨ (人民法院は、行政訴訟において、特許業務管理部門と被疑 侵害者が新しく提出した主張・証拠を考慮しないとした事例)	74
1. はじめに	74
2. 書誌的事項	74
3. 事案の概要	75
4. 本事案に対するコメント	77
十 参考事例⑩ (契約における外国裁判所の専属的合意管轄の定めは、特許 業務管理部門の行政管轄権、及び人民法院の関連行政行為に対する司法 審査権を排除しないと判示された事例)	78
1. はじめに	78
2. 書誌的事項	78
3. 事案の概要	79
4. 本事案に対するコメント	81
第8章 行政処理を申し立てる場合の留意点	82
一 総説	82
二 事実関係の調査及び証拠の収集	82
1. 必要とされる調査事項及び証拠の確定	82
2. 事実関係の調査及び証拠の収集の主体	83
三 代理人の選定	84
1. 紛争マネジメントの重要性	84
2. 代理人選定に関し注意すべき点	84
3. 中国弁護士代理費用	84
四 技術鑑定及び鑑定機関	85
五 公証人による公証	85
六 実用新案特許権・意匠特許権を行使する場合	86
七 行政処理の申立直前の諸準備	87

八 警告書の送付.....	87
第9章 行政処理を申し立てられた場合の留意点.....	89
一 総説.....	89
二 特許権者から行政処理を申し立てられた場合の対応策.....	89
1. 社内での情報共有及び調査・検討.....	89
2. 申立人が実用新案特許権又は意匠特許権を根拠にしている場合.....	90
3. 管轄異議の申立.....	91
4. 無効宣告請求.....	91
5. 非侵害確認訴訟.....	92
三 権利行使に備えて事前に行っておくべきリスク回避策.....	92
1. 権利行使されるリスクの分析.....	92
2. 自社の現に有する技術に基づく抗弁に備えた準備.....	93
3. 先使用権に備えた準備.....	93
4. 公知技術の抗弁を主張するための実用新案特許権及び意匠特許権の 登録による権利化.....	94
5. 公知技術の抗弁を主張するための公証書の作成.....	94
第10章 おわりに.....	96
参考資料.....	99
「特許法」（新旧対照表）.....	102
「特許行政法執行弁法」.....	130
「特許権侵害紛争行政裁決事件処理指南」.....	143
「特許紛争行政調解事件処理指南」（抄録）.....	438
「特許行政保護不服審査及び応訴の手引」.....	460